

日本財団職親プロジェクト

～官民連携の更生支援モデル構築に向けて～



「日本財団職親プロジェクト」とは

ひとりをみんなで支える。

つまづいてもやり直せる社会。

仕事、学び、住まい、人とのふれあいを通じて、
社会の一員として生きる喜びを。

ひとりひとりの笑顔から大きな輪に広がる。

「日本財団職親プロジェクト」とは

日本財団職親プロジェクト

- ＜内容＞ 企業の社会貢献活動と連携し、少年院出院者や刑務所出所者に就労と住居、教育、仲間作りの機会を提供することで、更生と社会復帰を支援するとともに、再犯率低下の実現を目指す。
- ＜設立＞ 2013年2月28日
- ＜企業数＞ 78社（東京13社、新潟11社、大阪26社、和歌山15社、福岡13社）
- ＜対象者＞ 少年院出院者・刑務所出所者で就労意欲の高い、入院・入所事犯が初入であり、犯罪傾向の進んでいない者
※ 重大事犯、薬物事犯、強制わいせつ事犯などは除く
- ＜支援＞ 1人当たり月8万円×6カ月 ※ 現在は法務省が奨励金を支給（2015年4月～）
- ＜居住＞ 社員寮、更生保護施設等。中間支援施設（2015年12月～／福岡、大阪、神奈川）
- ＜事業＞ 法務省、厚生労働省、企業、NPO等と就労状況や課題共有、解決策を協議するための連絡会議を2カ月に1回開催し、相互連携した上で矯正施設内で採用活動を行い、出所後の円滑な更生と社会復帰を支援する。
- ＜特徴＞
- ・ 企業は更生支援に取り組むことを公にし、対象者も社内でオープンにする
 - ・ 複数の職種の企業が連携
 - ・ 法務省が矯正・保護の両面でサポート
 - ・ 厚生労働省が矯正施設内での採用活動を支援
 - ・ NPOや弁護士、保護司、学識者等の協力

更生支援の難しさ

- 元受刑者と企業とのマッチングの難しさ
- 就労開始直前後に行方を眩ます
- 些細な失敗に逃げ出す、嘘をつく
- 保護観察期間終了日に姿を消す
- 金銭管理ができない
- 短時間高収入の仕事に目移りする

職親企業から様々な意見

- 基礎教育、コミュニケーション能力、社会性の不足
- 就労に対する意識の欠如
- 矯正施設の訓練が実社会とかけ離れている
- 訓練が活かされていない
- 更生保護施設の役割、機能不足

民間だけでは限界が・・・

官民合同勉強会を提案、議論がスタート

- 2014年 4月 官民連携のための勉強会を提案
- 2014年 5月 勉強会開催に向けた協議
- 2014年 7月 再犯防止を考える官民合同勉強会がスタート

官民合同勉強会の開催

4つの課題「就労」「教育」「住居」「仲間作り」について官民が互いに知恵を出し合い議論(2014年7月～2015年3月／10回)

- ・官側：法務省、厚生労働省、文部科学省、国土交通省、総務省、奈良県
- ・民側：職親企業、自助グループ、保護司、学識者、元受刑者ほか



議論のポイント

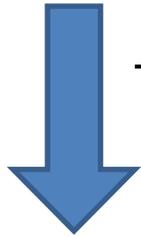
- ・官と民で実施している更生支援を連携させること
- ・既存の支援を活かしつつ、新たな支援策を提案すること
- ・刑務所と社会の壁を越え、一貫した更生プログラムを提案すること
- ・民の取り組みを刑務所で実践し、刑務所が社会に開かれること

「中間支援」構想の提案

〈これまで〉

矯正施設

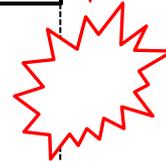
社会復帰



- 基礎学力
- コミュニケーション能力
- 思考力
- 体力

低水準

高い壁



〈これから〉

〈仮釈放決定〉

〈仮釈放〉

就業(社会復帰)

更生保護

職場定着に向けた
フォローアップ

- 相談窓口(中間支援施設)を残しつつ、本格的な社会復帰、定着を目指す

中間支援

- 教育、就労、住居、仲間作りの機会提供
- 社会復帰を包括的にサポート
- 企業とのミスマッチ・離職を防ぐ

矯正施設におけるプログラムの開始

- 既存制度を活用しつつ、外部講師による支援
- 就労に耐えるための基礎作り(機能回復)
- 適性の発見及びモチベーションの向上

矯正施設

中間支援施設

就業(社会復帰)

中間支援を取り入れた職親プロジェクトモデル

矯正施設における
プログラム

中間支援

定着に向けた
フォローアップ

出所
出院

元教諭
保護司

職親企業

NPO

出所者
出院者

中間支援
期間終了

職場
定着へ

- ・仕事フォーラム
企業説明会
- ・企業採用への応募
書類選考、面接、内定

(以下の対象者は、原則内定者)

外部講師と連携した
指導等の開始

- ・職場見学
- ・基礎学力訓練(退職教員等)
- ・就労スキル訓練(企業等)
- ・メンタルサポート

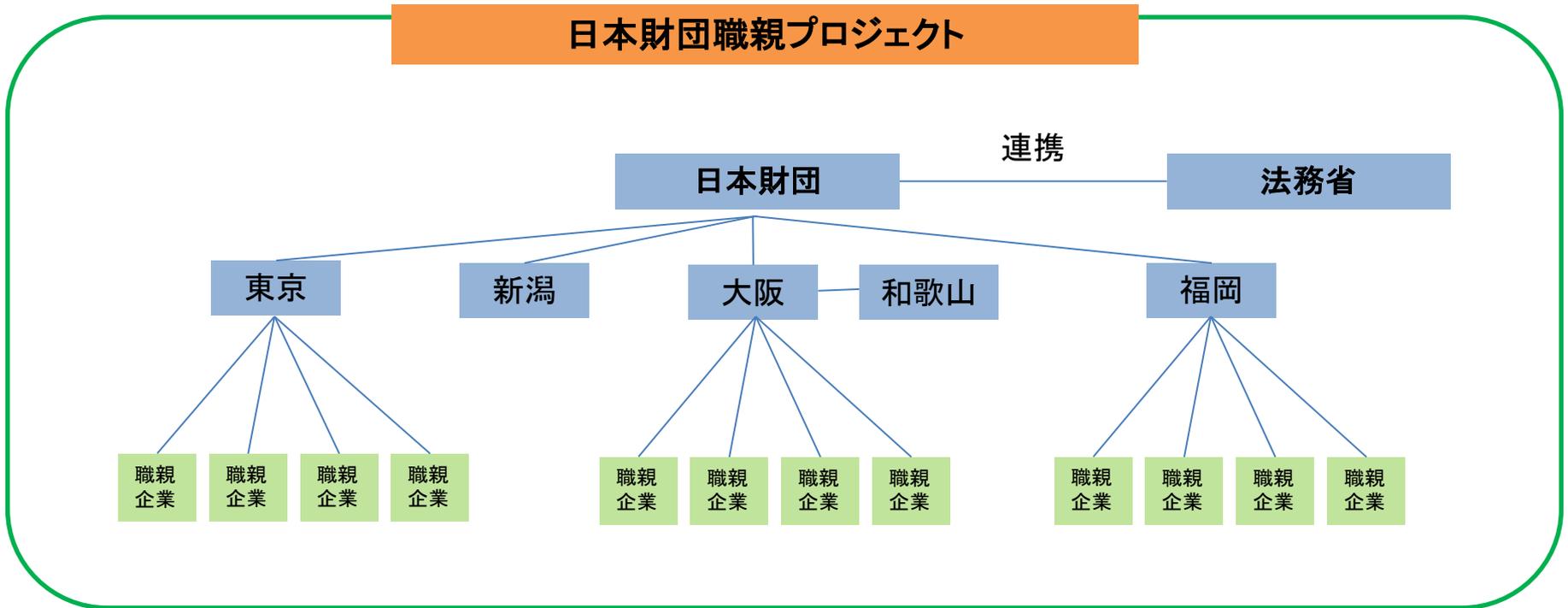
- 【就労】 企業等での就労(雇用)
- 【教育】 基礎学力、就労スキル訓練、メンタルサポート
- 【住居】 中間支援施設、社員寮、更生保護施設等
- 【仲間作り】 自助グループや支援団体

- ・雇用の支援
- ・中間支援施設での
フォローアップ教育(月一回)
及び相談
- ・職親プロジェクト修了者による
ネットワークの構築

最長6カ月

フォローアップ
1年まで

日本財団職親プロジェクトの展開



※ 神奈川県、山梨県、奈良県、兵庫県、鳥取県、山口県、熊本県でも検討

支援の輪が広がる

職親企業一覽

東京(13社)	新潟(11社)	大阪(26社)	和歌山(15社)	福岡(13社)
<p>(株)アイエスエフネット (株)アイリスハウス 石坂産業(株) 井上組 (株)栄進 S・TEC(株) (株)環境ネットワーク (株)SHIROコーポレーション セリエコーポレーション (株)ビ・ポーン (株)藤巻製作所 (株)豊翔 北洋建設(株)</p>	<p>エコフレンドリー・スタジオ (株)えちご棚田文化研究所 金井旅館 (株)キューピットバレイ 農事組合法人 久比岐の里農産センター (有)月徳飯店 (一社)土の香工房 手づくり百人協同組合 (株)一すじの道 本山建築 雪水しょうかい</p>	<p>(株)一門会 (株)いま・ここ (株)大北本店 カンサイ建装工業(株) (株)関西シニア住宅協会 北尻物流(株) (株)牛心 (株)寿寿 (株)SHIROコーポレーション (株)スリーエス セントラルポイント(株) (株)大剛 大宝タクシー(株) (株)築拓 千房(株) (株)菜花野 (有)中本運送 (株)日本介護医療センター ノーブルライフ(株) (株)ヒューマンハーバー大阪 (株)藤岡工務店 (株)プログレッシブ (株)PLUS思考 (株)Mars international (株)慶 (株)ワンネスジャパン</p>	<p>奥谷工業 (有)鎌田鉄筋工業 (株)KEGキャリアアカデミー (株)信濃路 (株)スーパーサンワ 大楊興業(株) 東和冷機(株) トップランド 南海砂利(株) 初島電設(株) 明光電機(株) (株)明成 ユタカ交通(株) ライフアクセス(株) 良誠工業(株)</p>	<p>(株)木村電気工事店 (有)九州建設工業 (株)弘進テック 福岡支店 (株)大樹 (株)T・P・T (株)西日本光創 (株)ヒューマンハーバー (有)ヒヤマ建設 福岡西鉄タクシー(株) (有)未来建設 (有)夢創 (株)山本建設建材 (合資)YMK セブンイレブン福岡渡辺通1丁目店</p>

就労状況・実績

	東京	大阪	和歌山	福岡
内定者	42人	76人	4人	13人
就労体験者	23人	63人	2人	7人
退職者	16人	44人	1人	2人
現在の就労者	7人	19人	1人	5人

職親プロジェクト実績 (2013年2月～2017年4月現在)

就労体験者数

95名

(うち、就労体験中 16名)

就労体験修了率(約6カ月)

79名中36名 **45.57%**

修了後、雇用継続率

79名中16名 **20.25%**

官民の連携強化へ

今後の課題

- (1) 教育を重視したモデル矯正施設の整備
 - ・就労に結びつく技能・資格取得のための教育、職業訓練の導入
 - ・社会性やコミュニケーション能力を身につけるための教育の導入
 - ・メンタルケアの充実
 - ・外部通勤作業の職親プロジェクトへの適用
 - ・就職内定者の個人情報の一部開示

- (2) 更生保護施設の改善
 - ・社会復帰に必要な教育機能の強化
 - ・就労と連携・意識した更生プログラムの実施

- (3) 協力雇用主制度の見直し
 - ・協力雇用主のあり方の検討
 - ・雇用実績の評価

職親プロジェクト 3年計画

モデル刑務所

中間支援モデル

循環型就労支援モデル

〈仮釈放〉

〈出所後6カ月〉

■ 職親企業による職業訓練導入
(接遇、調理、建築、プログラミングなど)

■ 教育支援

- ・基礎教育
- ・人間教育
- ・カウンセリング

■ 外部通勤制度の拡充

■ 外出による職場見学の拡充

■ 仕事フォーラム(就職意欲向上)

■ 個人情報の一部開示

■ 就労開始

継続して提供

■ 連絡会議

(就労状況や課題解決を行う)

■ 職親企業担当者研修

(出所者受入に係るノウハウ提供)

■ 勉強会(発達障害、依存症等)

■ 継続雇用へ

必要に応じてフォローアップ研修

■ 職親企業間における対象者の
職場体験交流

■ 職親企業間における再就職

■ 拠点間の連携
(他業種の職業体験など)

拠点	モデル刑務所候補	中間支援施設	プロジェクト目標
東京	A施設	なんとかなる	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト対象者 60名/年 (20名/拠点×3拠点) ・職場定着率 80%(6カ月以降) ・企業数 90社(10職種) (30社/地域×3拠点)
大阪	B施設	良心塾	
福岡	C施設	そんとか塾	